

エネルギー危機を乗り越え脱炭素に向かう欧州

－欧州連合(EU)環境専門家とのオンライン会合を実施－

2023年3月9日

講師：クリスチャン・エーゲンホーファー

欧州政策研究所(CEPS) アソシエイト上席研究員 兼

欧州大学院(EUI) 上級研究教授

経済広報センターは3月9日、欧州政策研究所アソシエイト上席研究員のクリスチャン・エーゲンホーファー氏を招き、「EUのエネルギー事情と排出量削減目標達成への道」と題するオンライン会合を開催した。会員企業などから約110人が参加した。

エーゲンホーファー氏は、20年以上にわたりEUの環境政策に関わってきた経験を踏まえて講演。EUはこの冬のエネルギー危機を結束によって乗り越え、EU全体で天然ガスを20%節約したと説明した。また、再生可能エネルギーへの転換が不可避という認識が高まっていることも指摘した。

一方で、再エネ投資には足元の不況や許認可の手間に加え、発電に関してバックアップ電源確保などの課題があることから、水素エネルギーも将来的に重要と位置付け、地政学リスクを抱える地域への投資を安定的に進めるための協力関係の構築が आवश्यकになると述べた。

欧州議会が天然ガスと原子力による発電を持続可能とみなしたことにより投資が増える可能性については、コスト面などから否定した。また、中長期的には、ガス代の高騰により、鉄鋼や化学品等の産業の一部がEU域内から流出するとの見解を示した。

日本に対しては、技術や投資での協力に加え、G7の枠組みで「グリーンエネルギー」の定義づくりを主導することを求めた。

質疑応答で、エネルギー危機による個人のライフスタイルの変化を問われ、エーゲンホーファー氏は、現在の一時的な変化を恒久化するためには、補償などのルールづくりが必要であると応じた。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。